

(あて先)浜松市長

# 記載例

申告者は、家屋の所有者です。  
所有が共有の場合は、共有者の内  
お一人の記載で結構です。

申告者

住所又は所在地

**浜松市中央区元目町120-1**

氏名又は名称及び代表者氏名

**元目 太郎**

## 住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項、同法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項又は同法附則第 15 条の 10 第 1 項の規定による固定資産税の減額の適用を  
市税条例附則第 11 条の 3 第 8 項、第 11 項又は第 14 項の規定により、次のとおり申告します。

①～⑤は、固定資産税  
(都市計画税) 納税通  
知書の課税明細に記載  
されています。

記

納税義務者	① 住所又は所在地	<b>浜松市中央区元目町120-1</b>			⑦、⑧が不明の 場合は空欄でも 結構です。	
	氏名又は名称	<b>元目 太郎</b>				
	個人番号又は法人番号	(右詰めで記載)				
	所在	② <b>浜松市中央区元目町120-1</b>		家屋番号	③	
	種類	④ <b>居宅</b>	構造	⑤ <b>木造</b>		
	積	⑥ <b>135.15</b> m <sup>2</sup>	建築年月日	⑦ <b>昭和55年6月19日</b>	登記年月日	⑧ <b>昭和55年6月30日</b>
	完了年月日	⑨ <b>令和7年1月8日</b>	耐震改修費用	⑩ <b>5 000 000</b> 円		
	耐震改修が完了した日から 3か月を経過した日に申 告する場合に提出する ことがなかった理由	⑪		⑩は、耐震改修に係った費用 (耐震診断にかかった費用、リフォーム代は除く)		
	その他事項	⑪は、改修工事が完了した日から3か月 以内に申告できなかった場合のみ、申告 できなかった理由を記入してください。				
	事項	2. 要安全確認計画記載建築物 3. 要緊急安全確認大規模建築物				

⑥は、耐震基準適  
合住宅となった住  
宅の床面積(耐震  
補強工事をして、  
耐震基準に適合す  
るようになった部  
分)

⑨は、耐震改修が  
完了した日:「固  
定資産税減額証  
明書」に記載され  
ている年月日を  
記入してくださ  
い。

⑪は、改修工事が完了した日から3か月  
以内に申告できなかった場合のみ、申告  
できなかった理由を記入してください。

「その他事項」欄には、地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項又は同法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項の規定を受けようとする者は「1. 住宅」  
同法附則第 15 条の 10 第 1 項の規定を受けようとする者は「2. 要安全確認計画記載建築物」又は「3. 要緊急安全確認大規模建築  
物」に○を付けてください。